

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B0604-4	事務事業名	成人保健健康診査事業				事業期間	昭和63年度以前	～	令和8年度以降							
実施計画事業		担当部	健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係	保健センター 予防検診係									
実施計画事業以外の事業	○	基本 施策	6	展開 方向	4	事業・予算区分	一般事業	款	4	項	1	目	1	大	4	中	1
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編															
	根拠法令・個別計画	健康増進法 がん対策基本法 第3次健康日本21計画 第3次健康日本21あいち計画 第2次小牧市まちづくり推進計画 小牧市健康づくり推進プラン 第4期がん対策推進計画 第4期愛知県がん対策推進計画				対象 (何・誰を対象に)	各健診・検診受診対象市民 ○20歳以上隔年:子宮頸がん ○30歳代:乳がん(超音波) ○30歳以上:胃がん(X線検査)、大腸がん、骨粗しょう症 ○40歳:肝炎ウイルス検査 ○40歳以上:人間ドック、肺がん、健康診査(生活保護受給者のみ) ○40歳以上隔年:乳がん(マンモ) ○50歳以上:前立腺がん、肺がん喀痰検査(喫煙指数600以上) ○50歳以上隔年:胃がん(内視鏡検査)										
	目的 (何のために)	市民の健康維持を目的に、がんや生活習慣病の早期発見と早期治療を促進するため、健康診査やがん検診などを実施している。				内容 (どのような方法で)	○令和5年度の実施内容 個別検診(6/1～2/14) 健康診査・胃がん(X線検査)・胃がん(内視鏡)・大腸がん・肺がん・前立腺がん・肝炎ウイルス検査 個別検診(6/1～3/31) 乳がん(マンモ)・子宮頸がん 集団検診(6月～2月) 胃がん(X線)・大腸がん・肺がん(喀痰)・乳がん(超音波)・乳がん(マンモ)・子宮頸がん・骨粗しょう症 検診										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2	R3	R4	R5	R6
			直接経費	決算額	千円	186,332	200,396
	財源						
	一般財源						
	国・県支出金		4,416	3,770	3,656	3,398	
	その他		27,977	28,990	28,754	24,788	
	計(A)		218,725	233,156	233,565	227,938	
	対前年比	%	—	106.60%	100.18%	97.59%	
	予算額	千円	271,878	257,132	251,605	253,135	238,680
人件費	正規職員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	
	正規職員(平均賃金)	千円	5,989	5,989	5,989	5,989	
	その他職員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	
	その他職員(時給×時間)	千円	3621	3621	3621	3621	
	計(B)	千円	9,610	9,610	9,610	9,610	
	事業費合計(C=A+B)	千円	228,335	242,766	243,175	237,548	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	6	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	大腸がん検診受診率							
	展開方向	4	2	乳がん検診受診率	%	↗	4.2	4.2			
3			子宮頸がん検診受診率	%	↗	5.3	5.3				

指標	指標ほか		単位			R2	R3	R4	R5	R6	
	成果指標	大腸がん検診受診率		%	目標		13.8	13.8	13.8	11.8	12
			実績			12.0	12.3	11.8	11.4		
	成果指標	乳がん検診受診率	%	目標		4.6	4.6	4.6	4.2	5	
				実績		3.8	4.1	4.2	4.3		
	活動指標	集団検診開催数	回	目標		38	30	29	31	30	
				実績		38	30	29	32		
				目標							
				実績							
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人		36,613	38,024	37,973	36,828		
受益者あたり事業費(=C/a)		円		6,236	6,384	6,403	6,450				

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題		<p>令和5年度は、大腸がん検診については、目標値に近似したものの目標値には未達であった。これは、人間ドック受診者数が減少したためであると考えられる。</p> <p>受診促進の一つとしてがん検診の無料クーポンを送付し受診する機会を提供し、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ることを目的として実施を継続する。</p> <p>大腸がんは40歳男女、乳がんは40歳女、子宮頸がん20歳女を対象として無料クーポン券を送付し、受診の機会として利用していただけるよう、年度内にクーポン未使用者へ受診勧奨を実施することを考える。</p> <p>無料クーポンの受診だけでなく、他の年代の方への受診勧奨に関しても周知は必要である。</p> <p>受診率については、種類別市が実施するがん検診の受診者÷対象者人数である。会社や団体に検診を受けている市民もいるので、国が目標としている受診率より低い状況である。</p> <p>がん予防については、がんに対して正しい理解(生活習慣の見直しと検診受診をする)を進めていくことが必要である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>成果指標の目標値未達の要因を解消するため、無料クーポン送付時に、他の検診についての案内を同封するとともに、協会けんぽの特定健診と市のがん検診を同時開催して受診を促す。</p> <p>また、令和5年の同時開催では定員上限に達したためお断りをしたケースもあったので、令和6年度は同時開催の日数を増やしたり、受付時間を増やして受診者数のアップにつなげる計画である。</p> <p>がんの早期発見、早期治療ができるようにするためには知識の普及が欠かせないため、地域におけるがん知識の普及に力を入れていく。</p>			
					改善の有無	有	事務事業額評価	千円
これまでの改善内容	<p>令和4年度に大腸がんの無料クーポンの配付年齢を40歳だけに縮小(※)し、対象者を減らすことで印刷費・郵送料の削減を実施した。</p> <p>また、令和5年度には協会けんぽ被扶養者の特定健診とがん検診の同時開催を再開して受診促進を図った。</p> <p>(※)無料クーポンを40～60歳の5歳刻みに出していたが、クーポンの利用率10%弱が続いていた。</p>	現状規模で維持						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性 行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	健康増進法・がん対策法に基づき健診・検診を実施している。健診、検診の種類については、早期発見・早期治療に結び付け、全体の死亡率を下げることを目的としており、自治体の責任において実施するものとされている。科学的根拠に基づき有効性のある方法で実施している。(5大がんと特定健診項目)
	有効性 廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	公費負担がなくなると自己負担額が上がり、受診率の低下につながる可能性がある 法により地方公共団体の責務として実施は必要である。
	効率性 サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	健診項目は法令で定められているほか、集団健診は入札で委託先を決定しているため、これ以上の経費削減は難しく、個別健診は小牧市医師会の協力のもと事業を実施しているため、これ以上の費用削減は難しいと思われる
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい
	公平性 受益者負担は適正か	適正である	近隣市町と比較して同程度の負担額である。 自身の健康保持として支出できる現在の金額が適正と考える。自己負担額が上げると、受診率の低下につながる可能性があることを踏まえると、現在の水準が適当と思われる。